

今後の医療・介護・福祉サービスのあり方は

医療と介護の「連携」の時代から「統合」していく時代に

伊奈川秀和氏 本日は、新年を迎え「今後の医療・介護・福祉サービスのあり方は」と題し、医療・介護分野における専門家のお二人から、御見識を賜りたく存じます。昨年は「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方」検討会（以下、「2040年検討会」）でのとりまとめのほか、社会保障審議会の各部会等での議論が進められてきましたが、いろいろな動きを踏まえながら、法人経営の観点も含めて、お話をうかがいできればと考えています。最初に、自己紹介をお願いいたします。

谷村誠氏 全国社会福祉法人経営者協議会の副会長を務めております谷村と申します。どうぞよろしく願います。「2040年検討会」には、中間報告が出た後、昨年5月の保育・障害福祉も加えて検討する場面から私も加わらせていただきました。今日はそこも含めてお話しさせていただきます。

しさせていたこうと思います。また、社会保障審議会福祉部会にも出席して発言させていただいています。

私どもの法人の本部は、阪神淡路大震災の影響も受けた淡路島にあります。もともとは保育所のみを運営する法人でしたが、1993年にご縁をいただいて介護事業にも携わるようになりました。震災後、1998年に明石海峡大橋ができてからは、神戸と西宮市で保育・介護・障害福祉サービスの事業を運営しています。「2040年検討会」では、都市部（神戸市）、一般市（西宮市）、中山間・人口減少地域（淡路島）のすべてで事業を行っていることも踏まえながら議論をさせていただきました。

伊奈川氏 淡路島と神戸は橋で地域をつないでいますが、保育から高齢者分野まで非常に幅広く、まさに福祉をつないで事業を運営されているということがよくわかりました。次に、池端副会長もいろいろと多角的に事業運営をされていると承知していますが、そうした点も含めてお聞かせください。

池端幸彦氏 私を本日お招きいただいたのは、急性期ではない急性期の後のポスト・アキュート、サブ・アキュートを担う日本慢性期医療協会が20年近く役員をさせていただき、現在副会長を務めさせていただいていることと、福井県越前市という、本当にもう人口が少なくなってくる小さな自治体で、父が立ち上げた30床・1病棟しかない小さな病院を運営するなかで、慢性期医療に目覚めてなんとか生き長らえている、そういう法人を運営していることからだと思います。他の施設と連携をとりながら、少し介護も展開しています。介護といっても介護付き有料老人ホーム以外の施設系は持たず、在宅介護支援型の小さな病院です。さらに、母が始めた保育園を社会福祉法人として2カ所・定員300人規模で運営しています。

また、昨年10月まで5年間、中医協の委員を務めていたこと、「2040年検討会」の委員も拝命していただきましたので、本日はこれらについてのお話もできればと思います。

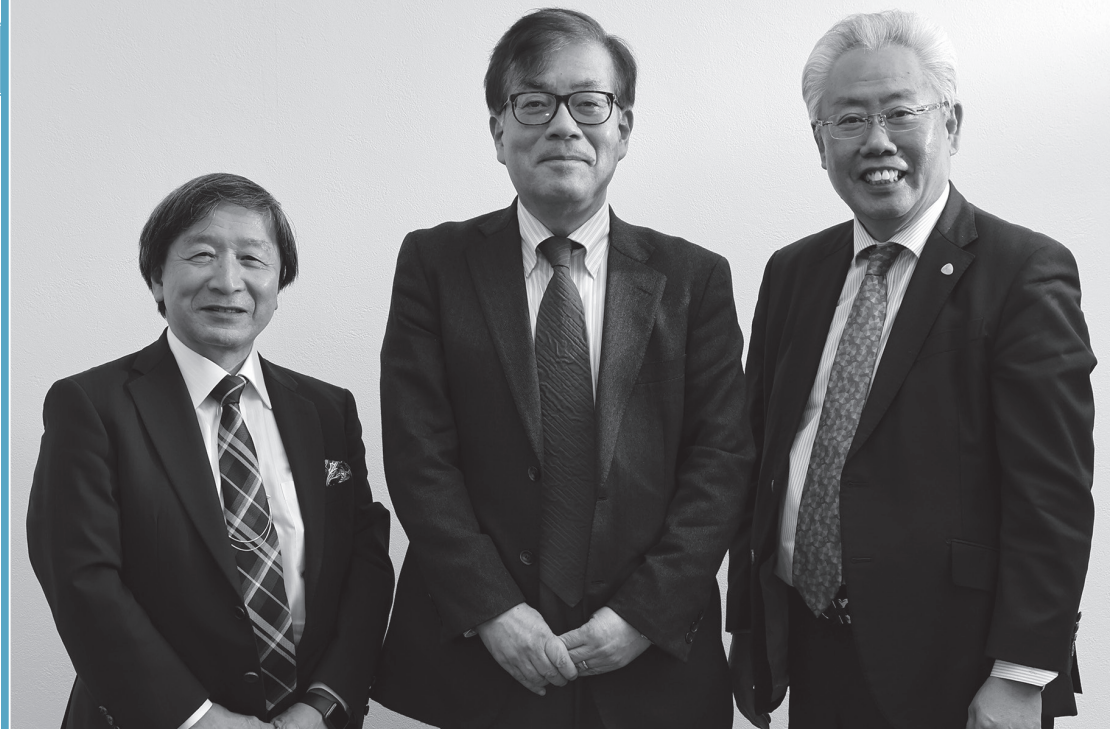
伊奈川氏 ありがとうございます。早速ですが、本日のテーマの1つはやはり2040年問題です。つい最近まで2025年問題と言っていましたが、あつという間に2025年は来てしまっていて、2040年というのも決して遠い先ではないと感じるところです。まず現在の医療・介護が置かれた状況について、課題も含めてお話をうかがいできればと思います。

谷村氏 2025年問題は、団塊世代が75歳に到達することから、介護予防や医療と介護の連携という点が重視されていたと思います。2040年問題では、2035年に1000万人を超える85歳以上の方をターゲットに、認知



症施策、急性期・入院を減らす介護と在宅医療、日常生活支援、身寄りのない独居高齢者の問題への対応等がより重視されると考えています。

我々社会福祉法人の本業は、いわゆる地域においてセーフティネットの役割を担い続けること、日本の福祉ビジョンである地域共生社会の実現を主導していくことだと考えています。そ



(左から池端氏、伊奈川氏、谷村氏)

「2040 年に向けたサービス提供体制等のあり方」検討会や社会保障審議会および各部会などでは、今後を見据えた医療・介護・福祉サービスのあり方が活発に議論されてきたところですが、今後の日本で求められる各サービスのあり方や法人経営、課題等について、有識者のみなさまに語っていただきました。

● 出席者（五十音順）

- | | |
|---------|--|
| 伊奈川 秀和氏 | 国際医療福祉大学
医療福祉学部 医療福祉・マネジメント学科 学科長・教授 |
| 谷村 誠氏 | 全国社会福祉協議会 全国社会福祉法人経営者協議会 副会長／
社会福祉法人みかり会理事長 |
| 池端 幸彦氏 | 日本慢性期医療協会副会長／医療法人池慶会池端病院理事長／
「2040 年に向けたサービス提供体制のあり方」検討会構成員 |

のために必要な1つ目は、ソーシャルワーク機能の強化と、それを支える経営基盤の強化です。経営基盤の強化では、まずは自法人の経営課題に早期に気づくことが必要です。それが意外にできていない法人もいるので、その点の意識を高めていきたいと考えています。ただ、生産性の向上という言葉には、違和感があります。生産性の向上というのであれば、報酬を上げてい

ただいたら向上するのですが、まずは業務効率化のためにICT、いわゆるテクノロジーの活用等を図らなければなりません。それからもう1つは、包括的な支援です。ケアワークの世界であれば、世帯全体を支えていくという姿勢です。そのためには、事業の「多機能化」が不可欠であるといえるでしょう。また、経営基盤を強くするためには、介護・障害福祉・保育の制度のなかで、できることはやっていく「多角化」も大事だろうと考えています。そして、それでもなかなかうまくいかないようであれば、他の組織との連携・協働を図る。そのうえで、これは経営協力が働いているわけではありませんが、利用者の保護と職員を守るためには、いわゆる事業譲渡や合併という方策をとることも選択肢になるのだらうと考えています。

本業である制度では対応できない課題に対するソーシャルワーク自体には、収支差額（利益）を生む仕組みはありませんので、ケアワーク（各制度・事業）のほうで利益をしっかりと出していかなければならないのですが、報酬体系に大きな課題があり、なかなか難しいのが現実です。本来ならば、そこでしっかりと利益を上げて、ソーシャルワークの実践をしなければならないと思います。具体的に言えば、生活困窮者の支援や就労支援などです。認定就労訓練事業や居住支援、また身寄りのない高齢者等への支援事業（通称…新たな事業）の制度化も進められています。新たな事業には入院・入所の手続き、死後事務等も担うものであり、モデル事業も行われて仕組みづくりが図られているところです。が、日常生活自立支援事業を担ってきた社会福祉協議会だけではなく、社会福祉法人も実践し



児童・高齢者・障害者が ともに暮らす共生型施設

— 千葉県習志野市・社会福祉法人福祉楽団 実籾パークサイド —

地域課題の解決に向けた 多様な福祉事業を展開

平成13年に設立された社会福祉法人福祉楽団（法人本部：千葉市）は、「すべての人の可能性を広げる」という使命のもと、地域課題の解決に向けた多様な福祉事業を展開するとともに、地域共生社会の実現を目指している。

現在は、千葉県と埼玉県に10カ所の拠点を展開し、介護サービスでは特別養護老人ホーム、認知症グループホーム、デイサービス、訪問介護、居宅支援事業所など、障害福祉サービスでは、就労継続支援A型・B型事業所、放課後等デイサービス、相談支援事業所などを運営。各拠点では介護・障害

福祉医療機構では、地域の福祉医療基盤の整備を支援するため、有利な条件での融資を行っています。今回は、その融資制度を利用された千葉県習志野市にある複合施設「実籾パークサイド」を取りあげます。同施設は、児童養護施設、認知症グループホーム、看護小規模多機能型居宅介護、就労継続支援B型、放課後等デイサービスを併設した福祉拠点となっています。施設概要や実践する取り組みについて取材しました。

福祉サービスにとどまらず、生活困窮者自立支援制度に基づく各種事業や、こどもの学習支援、地域食堂、企業主導型保育事業、居住支援事業など、地域の課題やニーズに対応した福祉サービスに取り組んでいる。

同法人は、令和7年3月に千葉県習志野市において、複合施設「実籾パークサイド」を開設した。

同施設は、児童養護施設、認知症グループホーム、看護小規模多機能型居宅介護、就労継続支援B型事業所、放課後等デイサービスのほか、児童家庭支援センターや一時保護所などを併設した複合型の福祉拠点となっている。

複合型福祉拠点を開設した経緯について、理事長の飯田大輔氏は次のように説明する。

「千葉県の児童養護施設に設置された一時保護所をみる機会があったのですが、定員を超える受け

入れをしていることが常態化していることを知り、何かできることはないかと思ったことがきっかけでした。そのようなときに、千葉県から児童養護施設の整備・運営に関する公募事業がありました。応募にあたっては、こもただけでなく、高齢者や障害がある人、若者が集まる仕掛けが必要だと考え、福祉分野を横断した複合施設の開設を提案したところ、採択さ

施設の概要

社会福祉法人 福祉楽団 実籾パークサイド

〒275-0003

千葉県習志野市実籾本郷 23 番 8 号

TEL 047-409-9696

FAX 047-409-9944

URL <https://www.gakudan.org/>

開設：令和7年3月

理事長：飯田 大輔

施設長：高木 亜希子

併設施設：児童養護施設（定員36人）、一時保護所（定員6人）、こどもショートステイ（定員6人）、児童家庭支援センター、認知症グループホーム（定員18人）、看護小規模多機能型居宅介護支援事業所（定員29人）、就労継続支援B型事業所（20人）

法人施設：特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービス、認知症グループホーム、訪問介護、居宅介護支援、放課後等デイサービス、就労継続支援A型・B型事業所、相談支援事業所など



続きは、

月刊誌

本誌にてご覧ください。

定期購読のご案内

月刊誌「WAM」は1年間の定期購読誌です。

購読料／1年間・・・8,988円（税、発送料込）

体裁／A4変型判 本文36ページ

編集・発行／独立行政法人福祉医療機構

編集協力／株式会社法研

[定期購読のお申し込みはこちら](#)

お問い合わせ

〒105-8486 東京都港区虎ノ門4-3-13ヒューリック神谷町ビル9階

独立行政法人福祉医療機構 総務部 広報課

TEL:03-3438-9240 fax:03-3438-9949